

「人の環流」に係る構成府県市の平成30年度の取組

資料 3

【 滋賀県 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	東京、大阪での移住セミナーの開催 イベント出展等による滋賀の魅力発信	・東京、大阪での移住セミナーの開催 ・イベント出展等による滋賀の魅力発信
人材の流入の促進	(再掲) 東京、大阪での移住セミナーの開催 イベント出展等による滋賀の魅力発信	・東京、大阪での移住セミナーの開催 ・イベント出展等による滋賀の魅力発信
	移住ポータルサイトによる情報発信の充実	・移住者の暮らしに関する情報を定期的に発信 ・WEB広告の活用等
	しがIJU相談センターの設置	・東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置 ・UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応
	市町等と連携した移住相談会の開催	市町等と連携した移住相談会の開催
	滋賀ぐらし魅力体験発信事業	・くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	自治振興交付金(提案事業)の拡充	・「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業を引き続き支援 単独事業:1市町あたり100万円(1/2補助)、連携事業:1市町あたり150万円(1/2補助) ・人口が減少する10市町を対象に、単独事業の上限額を引き上げ1市町あたり100万円→150万円、女性の移住・定住の促進につながる事業を支援
	移住者交流会の開催	・移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援
	(再掲) 滋賀ぐらし魅力体験発信事業	・くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信
	(再掲) 東京、大阪での移住セミナーの開催 イベント出展等による滋賀の魅力発信	・東京、大阪での移住セミナーの開催 ・イベント出展等による滋賀の魅力発信
	(再掲) 移住ポータルサイトによる情報発信の充実	・移住者の暮らしに関する情報を定期的に発信 ・WEB広告の活用等
	(再掲) しがIJU相談センターの設置	・東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置 ・UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応
	(再掲) 市町等と連携した移住相談会の開催	市町等と連携した移住相談会の開催
その他		

【 京都府 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	京都で「夢体験」未来交流事業費	農家民泊の開設や2地域居住者向けの住宅改修の支援等により、農村と都市の交流を促進 (1)京のふるさと暮らし体験推進事業費 滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設や住宅の改修を支援し、農家民泊や2地域居住の拡大を推進 (2)京都版ふるさとCSA支援事業費 農産物の直接購入や援農体験など、農産物を通じた消費者と農村の交流から移住への誘導や個人ブランドの確立を図る
	農山漁村コミュニティ維持強化事業	○参加型住民(地域外ファン)づくり 地域の協働活動などに参画する参加型住民(地域外ファン)を増やすため、地域が実施するフィールドワーク活動などを支援
人材の流入の促進	京都で「夢実現」仕事づくり事業費	企業のサテライトオフィス誘致や営農活動支援、UIJターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援 (1)移住者起業支援事業費 小規模店舗・事務所等の開設に必要な設備整備等を支援 (2)移住者営農支援事業費(耕作放棄地再生推進事業費・京都農人材育成総合対策事業費の一部) 多様な担い手(移住者)の営農活動の実践に必要な技術習得から、機械整備、地域定着までを支援 (3)スマートワーク・イン・レジデンス事業費 市町村等が実施する、コワーキング拠点を活用した企業のサテライトオフィス誘致等を支援 (4)京都ジョブパーク事業費(UIJターンコーナー) 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置し、UIJターン就職を推進
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	京都移住促進事業費	京都移住コンシェルジュによる相談や「税の軽減+補助金の交付+金利負担の軽減」のパッケージで移住者を伴走支援
	(再掲) 京都で「夢体験」未来交流事業費	農家民泊の開設や2地域居住者向けの住宅改修の支援等により、農村と都市の交流を促進 (1)京のふるさと暮らし体験推進事業費 滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設や住宅の改修を支援し、農家民泊や2地域居住の拡大を推進 (2)京都版ふるさとCSA支援事業費 農産物の直接購入や援農体験など、農産物を通じた消費者と農村の交流から移住への誘導や個人ブランドの確立を図る
	(再掲) 京都で「夢実現」仕事づくり事業費	企業のサテライトオフィス誘致や営農活動支援、UIJターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援 (1)移住者起業支援事業費 小規模店舗・事務所等の開設に必要な設備整備等を支援 (2)移住者営農支援事業費(耕作放棄地再生推進事業費・京都農人材育成総合対策事業費の一部) 多様な担い手(移住者)の営農活動の実践に必要な技術習得から、機械整備、地域定着までを支援 (3)スマートワーク・イン・レジデンス事業費 市町村等が実施する、コワーキング拠点を活用した企業のサテライトオフィス誘致等を支援 (4)京都ジョブパーク事業費(UIJターンコーナー) 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置し、UIJターン就職を推進
京都で「夢実現」住まいづくり事業費	空家改修、企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備により、移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援 「移住促進特別区域」内における住まいの設置を重点的に支援 (1)企業連携タイプ(企業連携移住促進事業) 地域協議会等と連携する企業、団体等の、移住者の確保を目的とした住まいの設置を支援 (2)市町村連携タイプ(「こだわりの住まい」まちづくり事業) 市町村が実施する、府内産木材の活用等によるこだわりの移住者向け住まいの施設整備を支援 (3)ホームシェアタイプ(ホームシェア移住支援事業) 地域住民の住宅の一部(「離れ」を想定)を賃貸等する場合の整備を支援 (4)空家活用タイプ(移住者支援事業) ①移住促進住宅整備事業:取得又は賃借等した空家の改修に要する経費を支援 ②空家流動化促進事業:空家を移住者に売却・賃貸するために必要な家財の撤去等を支援	

【 大阪府 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進	おおさかUIターン促進事業	府内中小企業の魅力などを効果的に発信し、東京圏を中心とした優秀な人材と府内中小企業との就職マッチングを促進する。
企業立地・投資の促進		
移住・定住の促進		
その他	出会いイベント開催	婚活サービス企業等((株)リクルート)の協力のもと、府立施設をはじめ関係部局・民間企業等との連携により、婚活イベントを実施
	独身者向けセミナー開催	イベント参加者を対象に、異性とのコミュニケーション能力等の向上を図るセミナーを実施。
	イベント情報の発信	府内の結婚支援に関する情報(イベントや補助金など)の発信
	その他(おおさか結婚縁ジョイパス)	<ul style="list-style-type: none"> ・カードを協賛企業や店舗等に提示することで割引・特典などの優遇 ・カード交付対象者は新婚世帯、結婚を予定しているカップル

【 兵庫県 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進	大学生インターンシップの推進	中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施
	企業魅力アップ・定着支援事業(面接旅費・転居費用・情報発信等に要する経費への助成)	新規学卒者、UJターン希望者の県内中小企業への就職を促進するため、面接選考時の旅費、採用時の転居費用を支給する中小企業や情報発信に取り組む中小企業に助成
	大学と連携した県内企業見学会等の実施	金融機関及び県内大学と連携し、県内企業見学会や企業研究会・セミナーを実施
	カムバックひょうごハローワークの運営	カムバックひょうご東京センターにハローワークを併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施
	ひょうご既卒者相談ネットワークの構築	東京の「カムバックひょうごハローワーク」、神戸の「ひょうご・しごと情報広場」に「既卒者相談センター」を設置し、県内企業への就職と移住の一体的なカウンセリング機能を強化
	県内大学への就活支援事業	就職支援協定締結大学(県内37大学)が行う県内大学生の県内就職促進の取組みを支援(大学規模に応じて30~50万円)
	中小企業就業者確保支援事業(兵庫型奨学金返済支援制度)	従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業に対し、企業負担額の一部を県が支援(支援対象者1人につき5年間、年間返済額の1/3・上限6万円、県:企業:本人=1:1:1)
	ひょうご専門人材相談センター事業	ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを実施
企業立地・投資の促進	産業立地促進補助の実施	県内に立地する企業が行う設備投資や雇用等に対して助成
	ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営	兵庫県内に立地可能性のある企業や首都圏の企業に対して兵庫県の立地環境PRや産業用地の情報提供等をワンストップで実施
移住・定着の促進	(再掲) 中小企業就業者確保支援事業(兵庫型奨学金返済支援制度)	従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業に対し、企業負担額の一部を県が支援(支援対象者1人につき5年間、年間返済額の1/3・上限6万円、県:企業:本人=1:1:1)
	カムバックひょうご促進事業	・カムバックひょうごセンター(東京・神戸)の運営、移住イベント等への参画による相談・PR業務 ・お試し居住希望者、ワーキングホリデーへの参加希望者等を対象に、県内各地の職・住・遊の魅力を感じてもらうバスツアーを運行、参加者のSNS等を活用した情報発信を促進
	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業	地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置、大学連携による地域創生活動等を支援
	(再掲) カムバックひょうごハローワークの運営	カムバックひょうご東京センターにハローワークを併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施
	(再掲) ひょうご既卒者相談ネットワークの構築	東京の「カムバックひょうごハローワーク」、神戸の「ひょうご・しごと情報広場」に「既卒者相談センター」を設置し、県内企業への就職と移住の一体的なカウンセリング機能を強化
	「ひょうご五国の地域創生」の広報展開	・マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) ・年齢、地域などターゲットに応じた広報媒体、手法を選択し、移住・定住に直結する効果的な広報展開を実施 ・首都圏でのプロモーション活動 ・兵庫の多様な魅力をアピールする「ひょうご博覧会in大阪」の開催
	ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイトの開設	・必要な情報をワンストップで閲覧・入手可能な検索機能を備えたポータルサイトを開設 ・ポータルサイトの閲覧者に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信
	県・大学「地域創生包括連携協定」による第2新卒者等の県内定着	・県内主要6大学と地域創生包括連携協定を締結し、大学への既卒者対応窓口の設置等移住・定住に向けた県と大学との協力連携事項を推進 ・経済・地域・家庭を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育ての3大ライフイベントを中心に、企業との連携講座として開講し、生涯設計能力を育む教育を普及

【 奈良県 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	奥大和プロモーション事業	大手旅行雑誌に奥大和(県南部・東部)の地域情報・観光情報を掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信及び英語字幕を作成 等
	奥大和の特色を活かしたイベント事業	天川村洞川温泉旅館街全体を使った音楽祭、 使用されていない木造建築物等を使ったアーティストインレジデンス、 吉野産材を使ったアリーナでの子ども柔道大会、 吉野山から高野山までのトレイルランニングレース、 市町村等で取り組まれる地域の特色を活かした新たなイベントへの支援 を実施
	奥大和の食によるプロモーション事業	大手飲食店等と連携し、店舗での販売メニューへの食材・特産品活用 やキッチンカーによるイベントでの食事販売等により奥大和のプロモーションを展開
	紀伊半島移住プロモーション事業	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住者トークセッションなどフェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進
	奥大和起業家育成(奥大和アカデミー)事業	都市部で働く若者等が、奥大和の市町村の課題を解決する提案をメンター主導で検討し、地域で実施出来る取組を実験的に実施
	奥大和との関わりの場創出事業	更なる関係人口の増加を図るため、首都圏など都市部に「関係案内所」を設置するとともに、本県へのスタディツアーなどを実施
人材の流入の促進	「Next Commons Lab奥大和」南部地域仕事づくりプロジェクト推進事業	県で設定した地域課題を起業し解決する提案を公募し、起業に向けて支援を実施
	地域受入協議会支援事業	地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	移住情報発信事業	ホームページ等により、奥大和への移住情報を発信
	ふるさと創生協力隊等設置・支援事業	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置(3人) 等
	移住促進施設整備補助事業	拠点施設づくりを検討する奥大和の市町村に対し、県でモデルプランを作成するとともに、空き家改修や備品購入等の費用を市町村に補助
	コミュニティナース育成事業	医療知識のある若者が地域住民に寄り添いながら健康の管理に寄与する活動を行うコミュニティナースを、奥大和地域で育成するための講座やインターンシップを実施し、人材を養成
	奥大和移住定住交流センター運営事業	奥大和移住定住交流センターengawaの運営
	女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資)	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者を対象とした制度融資 貸付枠 200,000千円
	奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業	付加価値の高い家具・木工品の生産性を高めるため、職人育成に向け、市町村が抱える課題の解決を図る取組に対し補助
その他	奥大和移住・定住連携協議会運営事業	県と奥大和地域の19市町村が事業費を負担し、一体的に移住に関するプロモーションや相談窓口職員等の研修を実施(県が事務局)
	奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業	奥大和地域で制作された製品や食品などの生活全般に関わるものをデザインの力を活用し、一体的に展示・販売できる実店舗を奥大和に創るプロジェクトを展開

【 和歌山県 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進		
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	移住推進空き家改修支援	<p>過疎地域の空き家を積極的に活用するため、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「わかやま空き家バンク」による空き家情報の提供 ・空き家の家財道具撤去費の助成(最大10万円) ・空き家改修の補助(最大80万円)
	移住・定住大作戦	<p>和歌山への移住を促進させるため、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や現地体験ツアーの開催、後継ぎがない事業主と移住者のマッチングによる「継業」を支援することなどにより、移住者に寄り添ったアプローチとサポートを展開</p>
	移住・交流推進	<p>官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化</p>
	ふるさと定住センター運営	<p>本県への移住を推進するため、和歌山県ふるさと定住センターを活用して移住希望者や新規移住者に対する相談支援、現地案内等を実施</p>
その他		

【 鳥取県 】

※平成29年度予算資料より抽出

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	「とっとりで待っています」IJUターン推進事業	<p>移住6千人を実現し、これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、特に若者、女性、アクティブシニア(元気高齢者)など移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を加速化させる。</p> <p>また、従来からの本県の魅力に加え、鳥取県中部を震源とした地震の際に発揮されたコミュニティ(地域社会)の力など、移住希望者を受け入れる鳥取県の「あたたかい人と人との絆」を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」事業 ・県外学生ネットワークによる情報発信事業 ・「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業 ・アクティブシニア(元気高齢者)も含めた多世代移住推進事業 ・鳥取県の人々のあたたかさ発信事業
人材の流入の促進		
企業立地・投資の促進		
移住、定着の促進	移住定住受入体制整備事業(鳥取県移住定住推進交付金等)	<p>本県への移住者の円滑な受入れ、定着の促進を図るため、市町村が取り組む移住定住推進事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住推進交付金 ・若者地域定着促進事業費補助金 ・新たな起業・創業人材移住強化補助金 ・地域での空き家確保支援補助金
	(再掲) 「とっとりで待っています」IJUターン推進事業	<p>移住6千人を実現し、これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、特に若者、女性、アクティブシニア(元気高齢者)など移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を加速化させる。</p> <p>また、従来からの本県の魅力に加え、鳥取県中部を震源とした地震の際に発揮されたコミュニティ(地域社会)の力など、移住希望者を受け入れる鳥取県の「あたたかい人と人との絆」を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」事業 ・県外学生ネットワークによる情報発信事業 ・「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業 ・アクティブシニア(元気高齢者)も含めた多世代移住推進事業 ・鳥取県の人々のあたたかさ発信事業
	移住定住情報発信強化事業	<p>鳥取県元気づくり総合戦略の基本目標であるIJUターン者6,000人(5年間)の受入れに向け、大都市圏等の県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えている方々などに、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのIJUターンにつなげるため、イベントの開催や多様な媒体などの活用により強力に情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信 ・他県連携による移住定住促進 ・県民参加によるとっとり暮らし支援 ・県内学生の地域定着促進(若者の郷土愛を育む活動促進補助金)
	移住定住推進基盤運営事業	<p>鳥取県中部地震の風評被害の払拭や、他の自治体との地域間競争などに打ち勝ち、若者など人口の県外転出に歯止めをかけIJUターンを促進するため、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施する。あわせて、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービスを提供するといった取組を丁寧継続・充実していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施 ・ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等委託 ・とっとり暮らしバンクシステムの運営

【 徳島県 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	三世代移住・先進地とくしまの実践	徳島県の三世代移住にかかる強みを、徳島県出身者の多い京阪神等大都市圏で発信
	大都市圏での移住交流イベントの実施	東京や大阪の本県ゆかりの飲食店等を活用した大都市圏の移住希望者との交流会を開催
	移住体験ツアー	・大阪発着のバスツアーを実施 ・高校、大学の同窓会を通じ、本県出身者にツアー参加を呼びかけ
	大学連携・地域人材育成事業	地方大学と東京圏の大学が連携し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流・環流する仕組を構築するとともに、地方の課題解決や地域活性化を図る活動を支援
人材の流入の促進	若者の定着・還流の促進	・中高生から学生、保護者等とワンストップで切れ目なくつながる情報発信システムを構築 ・民間学生寮との連携により、首都圏の県出身学生との交流を深め若者とのネットワークを構築
	移住コンシェルジュの出張相談	大阪や東京などで開催される県内企業の就職相談会に移住コンシェルジュを派遣
	「とくしま回帰人材」活用事業	・移住希望者を対象とした「地方創生推進員(県非常勤職員)」を募集・採用 ・県内企業でのインターンシップや研修会を実施
	戦略的企業誘致強化事業	地域経済の活性化及び雇用の促進を図るためのターゲットを絞った効果的な情報の発信、IT人材確保の支援
	おかえり! とくしま支援事業	県外の大学生等の県内企業への就職を促進するための進学前から就職活動に至るまで、地元就職を促す相談会の開催、切れ目のない情報の提供
	とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するための就職相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営
	地方創生インターンシップ推進事業	都市部の大学生を県内企業への就職につなげるための中小企業向けのインターンシップセミナーの開催、企業見学会等の開催
	プロフェッショナル人材確保支援費	県内企業等における高度な専門性を持つ人材の確保と県外人材のUIJターン就職を促進するため、事業者が県外のプロフェッショナル人材を新たに獲得する場合に必要な経費を補助
	未来の若い力育成・確保事業	県外大学生等のUIJターン就職を促進するため、四国4県が連携し、地元就職促進に向けた取組みを実施
	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内就業の促進、産業人材確保による雇用創出のため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、奨学金の返還支援を実施
企業立地・投資の促進	企業誘致対策費	地域経済の活性化、雇用創出につなげるため、補助金等、優遇制度の活用により、企業立地及び本社機能移転を促進
	サテライトオフィス型テレワーク促進事業	全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたサテライトオフィス型テレワークを促進し、都市部の仕事を地方で行える環境を整備
	(再掲) 戦略的企業誘致強化事業	地域経済の活性化及び雇用の促進を図るためのターゲットを絞った効果的な情報の発信、IT人材確保の支援
移住・定着の促進	移住者に対するサポートの充実	対象を民間企業の人事担当者等に拡大し、移住コーディネーターを認定 県内3圏域で移住者交流会を開催
	「とくしま回帰」加速強化交付金 民間企業主導型・移住サポートの推進	民間企業主導による、地域の特徴を活かした就業・企業につながる先駆的な取り組みを支援
	(再掲) 三世代移住・先進地とくしまの実践	徳島県の三世代移住にかかる強みを、徳島県出身者の多い京阪神等大都市圏で発信
	(再掲) 大都市圏での移住交流イベントの実施	東京や大阪の本県ゆかりの飲食店等を活用した大都市圏の移住希望者との交流会を開催
	(再掲) 移住体験ツアー	・大阪発着のバスツアーを実施 ・高校、大学の同窓会を通じ、本県出身者にツアー参加を呼びかけ
	(再掲) 若者の定着・還流の促進	・中高生から学生、保護者等とワンストップで切れ目なくつながる情報発信システムを構築 ・民間学生寮との連携により、首都圏の県出身学生との交流を深め若者とのネットワークを構築
	(再掲) 移住コンシェルジュの出張相談	大阪や東京などで開催される県内企業の就職相談会に移住コンシェルジュを派遣
	(再掲) 「とくしま回帰人材」活用事業	・移住希望者を対象とした「地方創生推進員(県非常勤職員)」を募集・採用 ・県内企業でのインターンシップや研修会を実施
	(再掲) 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内就業の促進、産業人材確保による雇用創出のため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、奨学金の返還支援を実施
	(再掲) 大学連携・地域人材育成事業	地方大学と東京圏の大学が連携し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流・環流する仕組を構築するとともに、地方の課題解決や地域活性化を図る活動を支援

【 京都市 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大	移住促進地域助成制度	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)
人材の流入の促進	(再掲) 移住促進地域助成制度	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)
	京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」の運営	・京都市への移住相談について市ぐるみで対応する移住サポートセンターを開設 ・京都市への移住に関する相談窓口を京都市内と東京に設置 ・ホームページ等での移住関連情報の発信や相談会・セミナー等の実施
	北部山間移住相談コーナーの開設	京都市移住サポートセンター「住むなら京都」に寄せられる田舎暮らしに魅力を感じておられる方からの相談への対応や北部山間地域の紹介、現地案内等の拠点となる「北部山間移住相談コーナー」を開設
	田舎暮らし魅力発信	京都市への移住を促進するための情報サイト「住むなら京都」内に、「北部山間地域移住促進サイト」を開設
	首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の魅力発信事業	首都圏在住の京都出身の若者などが、京都の観光関連産業の中小企業取材し、彼らの視点でその魅力を発信し、正規雇用による担い手確保を図る。
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	北部山間かがやき隊員の配置	国の「地域おこし協力隊」制度等を活用し、都市部から北部山間地域に移住し、地域の活性化に取り組む「北部山間かがやき隊員」を9名配置
	空き家活用・流通支援等補助金	空き家を活用・流通させる場合に改修費の一部を補助。 「京都市外から移住する者の住まい」を特定目的活用支援タイプとして認めており、補助金の上限を増額。(最大90万円)
	田舎暮らし体験住宅整備	北部山間地域への移住を検討されている方が、豊かな自然や伝統文化、温かい地域コミュニティ等、田舎暮らしの魅力を体験できる住宅を整備
	(再掲) 移住促進地域助成制度	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)
	(再掲) 京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」の運営	・京都市への移住相談について市ぐるみで対応する移住サポートセンターを開設 ・京都市への移住に関する相談窓口を京都市内と東京に設置 ・ホームページ等での移住関連情報の発信や相談会・セミナー等の実施
	(再掲) 北部山間移住相談コーナーの開設 京都中小企業担い手確保・定着支援事業	京都市移住サポートセンター「住むなら京都」に寄せられる田舎暮らしに魅力を感じておられる方からの相談への対応や北部山間地域の紹介、現地案内等の拠点となる「北部山間移住相談コーナー」を開設 「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、若者と中小企業との交流を促進するほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援に寄与する。

【 大阪市 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 該当事業なし </div>	
企業立地・投資の促進		
移住、定着の促進		
その他		

【 堺市 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 該当事業なし </div>	
企業立地・投資の促進		
移住、定着の促進		
その他		

【 神戸市 】

区 分	事 業 名	事 業 概 要
交流人口(関係人口)の拡大		
人材の流入の促進		
企業立地・投資の促進		
移住・定着の促進	<p>都市プロモーションの推進による移住の促進</p> <p>島&都市デュアル(神戸市 芦屋市 淡路市 洲本市)ブランディング合同プロモーション事業</p>	<p>居住地としての神戸の魅力を、主に市外在住の若年層に伝えることを目的として、特設WEB サイト「KOBE live+work(神戸 リブ アンド ワーク)」を核としたプロモーション等を実施する。また、さらなる移住の促進をはかるため、移住希望者と地元企業との出会いの場づくりや、相談会の開催等、移住を検討する際に課題の一つとなる「仕事」をテーマとしたプロモーションを展開する。</p> <p>平成29年度に引き続き、①他地域との差別化を図り注目や話題性を創造するプロモーション展開、②プロモーションの効果検証、③マーケティング調査、以上の3点を実施する。</p>
その他		

構成府県市の移住促進センター設置状況

設置地域 府県市名	自府県市外		自府県市内
	首都圏	首都圏以外	
滋賀県	しがI J U相談センター	—	—
京都府	京都移住コンシェルジュ東京窓口	京都移住コンシェルジュ大阪窓口	京の田舎ぐらし・ふるさとセンター
大阪府	—	—	—
兵庫県	カムバックひょうご東京センター	—	カムバックひょうごセンター
奈良県	—	—	奥大和移住定住交流センター「engawa」
和歌山県	わかやま定住サポートセンター（東京）	わかやま定住サポートセンター（大阪）	わかやま定住サポートセンター
鳥取県	(公財)ふるさと鳥取県定住機構(東京) とっとり・おかやま新橋館 観光・移住コーナー とっとり暮らしサポートセンター	(公財)ふるさと鳥取県定住機構(大阪)	(公財)ふるさと鳥取県定住機構
徳島県	住んでみんなで徳島で！移住相談センター	—	とくしま移住交流促進センター
京都市	京都市移住サポートセンター「住むなら京都（みやこ）」東京オフィス	—	京都市移住サポートセンター「住むなら京都（みやこ）」京都窓口
大阪市	—	—	—
堺市	—	—	—
神戸市	—	—	—

(構成府県市への広域連合からの照会結果及び総務省調査結果に基づき作成)

※ 網掛けは「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」内に設置されているもの

NPO 法人ふるさと回帰支援センターについて (H29年9月現在)

○専属相談員の配置自治体数

39道府県1市(うち広域連合区域内: 滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、徳島県)

○展示パネル・資料コーナー設置自治体数

45道府県25町村(うち広域連合区域内: 上記3府県+兵庫県、奈良県、神戸市、姫路市)